



SMBC

ASIA MONTHLY

第7号

2009年10月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

■<アジア経済>■

中国の金融政策の影響を受ける香港の個人消費

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一・・・・・・・・・・2～3

各国・地域の経済動向

■<韓国>■

景気が回復するなかで浮上するリスク

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦・・・・・・・・・・4

■<香港>■

最悪期は脱したもの、欧米の景気低迷が重石

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一・・・・・・・・・・5

■<マレーシア>■

4～6月期の成長率は▲3.9%

日本総合研究所 調査部

主任研究員 大泉 啓一郎・・・・・・・・・・6

■<インドネシア>■

消費が成長を牽引、投資も回復の兆し

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史・・・・・・・・・・7

■<フィリピン>■

4～6月期の実質 GDP 成長率は1.5%

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡・・・・・・・・・・8

■<タイ>■

タイ国経済概況(2009年9月)

三井住友銀行 バンコック支店・・・・・・・・9～10

統計資料

■統計資料■

アジア諸国の主要経済指標

日本総合研究所 調査部・・・・・・・・11～14

海外からの資金流入の急増を主因に、香港の個人消費は急回復している。ただし、今後、資金流入の減少が見込まれるため、個人消費は一進一退の動きに転じる見込みである。

■株価や不動産価格と連動する個人消費

香港の実質個人消費は、2008年春以降の世界の物価上昇、それに続く中継貿易、資産価格の落ち込みにより、前期比マイナスで推移した後、2009年4～6月期に前期比4.0%(年率17%)と5期ぶりにプラスに転じた。

香港においても個人消費は、株価と住宅価格に強い相関関係がある。1997年から2008年における住宅価格、および香港ハンセン指数と実質個人消費の相関係数は、それぞれ0.69、0.68と高い。一方、実質現金給与総額と実質個人消費の相関係数は、0.19と比較的弱い。失業率と実質個人消費は、▲0.77と強い負の相関関係にある。

香港では家計が保有する金融資産に占める株式や投資信託、不動産の割合が高いため、株価や住宅価格の変動が消費マインドに及ぼす影響がより大きくなると考えられる。

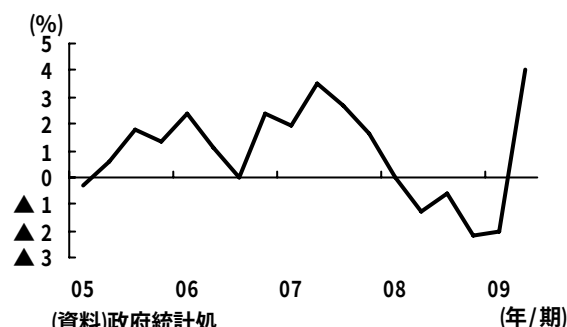
■上昇する株価と住宅価格

上記を踏まえると、2009年4～6月期の個人消費がプラスに転じた第一の要因は、株価や住宅価格の上昇と考えられる。2008年秋口から急落した香港ハンセン指数と住宅価格が12月末から2009年6月末にかけて、それぞれ27.7%、14.4%上昇した。とりわけ、香港ハンセン指数は第2四半期に(3月末から6月末まで)35.4%(4,803ポイント)上昇し、四半期ベースでは過去15年で最大の伸び率となった。消費マインドの好転および売却益の増加が消費拡大に作用したと考えられる。

足元の資産価格の上昇は、中国の金融緩和策により香港への資金流入が急増したことが一つの要因である。中国の1～6月期の新規銀行融資額は、2008年の年間総額の1.5倍に相当する7兆3,700億元に達し、この一部が香港の株式市場や住宅市場に流れ込んだものとみられる。現地メディア『文匯報』によれば、投資移民申請数(住宅などに650万香港ドル以上の投資を行った者に申請資格)は2008年7～9月期の766件から2009年1～3月期に542件に落ち込んだものの、4～6月期に793件と急回復した。申請者の8割が中国本土および海外在住の中国人であった。

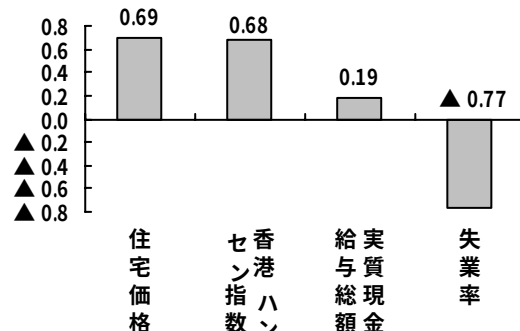
海外からの資金流入による住宅価格の押し上げ効果を把握するために、資金流入が無かった場合の(香港経済のファンタメンタルズをもとにした)住宅価格を試算した。ここでは、失業率と住宅ローン認可額を説明変数とした。この推計式によれば、第一に、失業率が改善すると、住宅需要が増加して、住宅価格が上昇する。第二に、住宅ローン認可額が増加すれば、住宅購入資金が増え、住宅価格が上昇する。本来であれば、賃金の変動を考慮すべきであるが、2009年4～6月期のデータが発表されていないため、推計式に組み込んで

<実質個人消費の推移(季節調整値、前期比)>



(資料)政府統計処

<実質個人消費との相関係数>



(注1)失業率を除き、前年同期比を用いて相関係数を計測
失業率は、前年同期差にて算出。

(注2)計測期間は、97Q1～08Q4。

(資料)政府統計処をもとに日本総研作成

いない。

推計では、資金流入が無かった場合の住宅価格は、1～3月期に失業率の上昇を反映して一段と下落し、4～6月期は住宅ローンの増加により底入れするという結果となった。推計値と実際の価格の乖離率は、足元では約30%に拡大している。すなわち、海外からの資金流入により、住宅価格は3割程度押し上げられたとも考えられることになる。

第二に、金融取引・不動産取引の急増により、金融業の雇用環境が改善したことも個人消費を押し上げた。4～6月における全業種の失業率は5.5%と1～3月に比べて0.4ポイント上昇したものの、金融業は0.3ポイント低下した。

さらに、金融業に携わる就業者の所得水準が高いため、その消費拡大による全体への押し上げ効果も大きいと考えられる。2009年1～3月期の金融業(含む保険)の1カ月の平均賃金は16,527香港ドルと、全業種の10,970香港ドルを大きく上回っている。

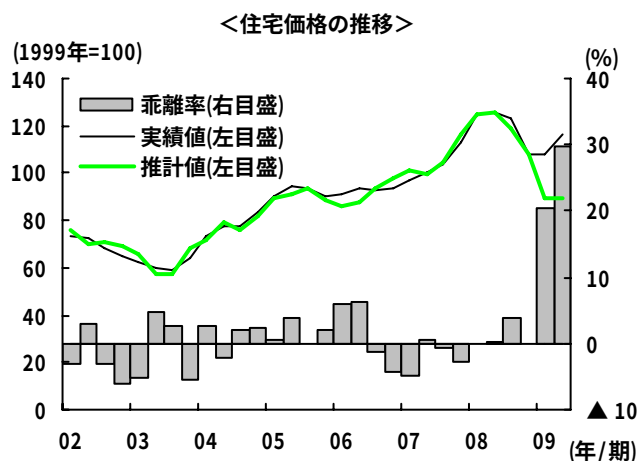
■資金流入に変調のリスク

今後を展望すると、中国の金融政策の転換により、資金流入の急増に歯止めがかかる可能性が高い。中国の金融政策はこれまでの緩和一辺倒から「微調整」にシフトしつつある。香港に隣接する深圳では、中国農業銀行が5月19日からATMでの引出し上限を1日当たり2万元から5千元に引き下げ、中国工商银行も7月20日から同2万元から1万元に引き下げるなど個人の預金引出しに規制を設けた。同様の措置は、それまで上昇していた香港ハンセン指数が下落に転じ、住宅価格の伸びが鈍化し始めた2007年11月以来である。当時、現地メディアは、同規制には香港への資金流出を抑制する目的もあると伝えていた。

加えて、香港内外においてバブルの懸念が高まってきた。中国現地メディアも「香港の資産バブル懸念」を表題にかかげて、理性的な投資を訴え始めた。投資家が抱くバブル懸念の高まりも、香港への資金流入に変調をきたす原因となりうる。

さらに、資金流入が減少すれば、金融取引・不動産取引の増勢が弱まり、金融業を中心に消費マインドが冷え込むと考えられる。

以上を総合的にみると、香港の個人消費は今後一進一退の動きに転じると思われる。



(注1)ファンダメンタルズ要因で説明可能な住宅価格を計測するために、以下の推計式を使用。

＜推計式＞

$$\ln(\text{住宅価格}) = 2.86 - 0.09(\text{失業率}) + 0.20\ln(\text{ローン認可額})$$

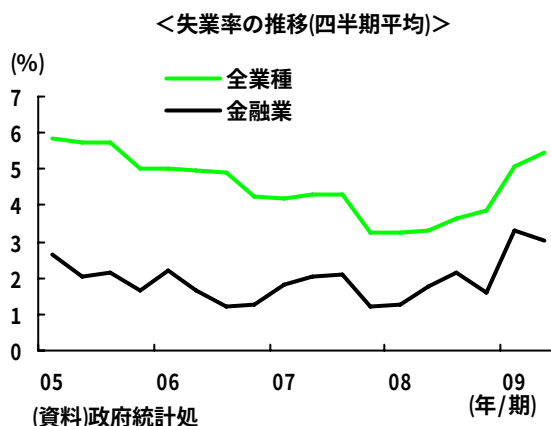
(8.56) (-13.45) (7.03)

Adj.R2=0.973、推計期間: 02Q1～08Q4(09年以降は投資資金が流入して住宅価格が上昇したと想定)、()内はt値。

(注2)ローン認可額は、住宅価格より1四半期前のデータを使用。

(注3)乖離率=実績値/推計値×100-100。

(資料)政府統計処、金融管理局をもとに日本総研作成



韓国

TOPICS

SMBC Asia Monthly

景気が回復するなかで
浮上するリスク

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

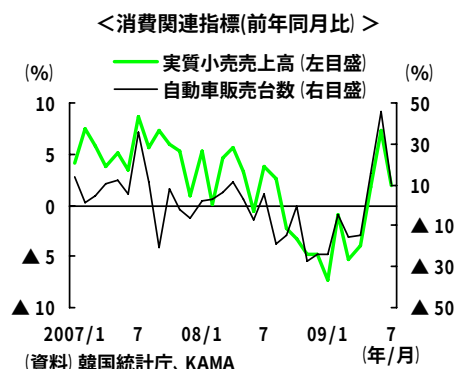
E-mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■順調な回復が続く

韓国では4～6月期の実質GDP成長率（前期比、以下同じ）が1～3月期の0.1%に続き、2.6%（改定）のプラス（前年同期比は▲2.2%）となった。民間消費3.6%増、設備投資8.4%増、輸出11.2%増と、内外需が成長を支えた。

民間消費が持ち直した要因の第1は、実質GDI（国内総所得）の増加である。実質GDI成長率は2008年7～9月期、10～12月期にマイナスとなったが、交易条件の改善により、2009年4～6月期は5.4%となった。第2は、消費マインドの改善である。半年先の暮らし向きに関する消費者期待指数は3月の78から8月に111へ急上昇した。第3は、消費刺激策の効果である。とりわけ、5月1日より新車買い替え時（対象は99年末以前に新規登録した自動車）の税金が70%減免されたことを受けて、自動車販売台数が著しく増加している（右上図）。

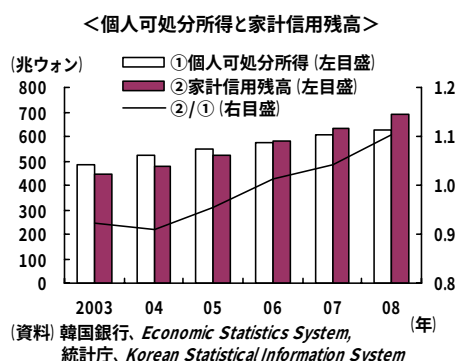
内外需の回復に伴い、製造業生産指数（季調済）は5月の114.9から8月に124.3へ上昇し、失業率（季調済）は7月に9カ月ぶりに前月を下回る3.8%となった。7月の就業者数は前年同月比▲7.5万人であるが、4、5月と比較すると減少幅が縮小している。



■注意すべき今後のリスク

景気は順調に回復しているように思われるが、最近の回復は内外の景気対策に支えられた部分が大きいため、年末にかけて再び減速するリスクがある。

その理由の第1は、財政政策効果の息切れである。景気対策の一環として、今年度（1～12月）予算が前倒しで執行されてきた結果、7月末現在、全体の68%、優先分野（雇用創出、福祉、金融安定化、公共事業）の75%が消化されており、財政政策の効果が下期に弱まることが見込まれる。消費刺激策の効果も次第に減退していくであろう。第2は、「中国特需」の減少である。中国で家電や自動車などの購入が一段落するのに伴い、対中輸出の増勢は徐々に鈍化するであろう。それまでに、欧米の景気回復が進展しなければ、輸出の回復ペースが鈍ることになりかねない。第3は、雇用・所得環境の改善の遅れである。先進国と比較して、韓国の失業率はさほど高くないが、これは政府の雇用対策（多くは臨時雇用）やワークシェアリングによって上昇が抑制された結果である。それによる所得面へのしわ寄せが今後消費の下押し圧力として作用する。



もう一つのリスクは、家計における債務の増加である。低金利を背景に住宅ローンが増加したことにより、家計の債務が増加傾向にある。他方、所得は伸び悩んでいるため、所得に対する債務比率が上昇しており（右下図）、今後、金利が上昇すれば家計を圧迫する可能性がある。

政府は景気の下振れリスクへの警戒から、当面金融緩和を続ける方針であるが、その副作用にも十分に注意する必要がある。また、家計を取り巻く環境を改善するために、政府には投資の活性化を通じた雇用の創出にこれまで以上に取り組むことが求められている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される場合があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

TOPICS

SMBC Asia Monthly

最悪期は脱したもの、
欧米の景気低迷が重石

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail: seki.shinichi@jri.co.jp

■4～6月期の成長率は前期比3.3%

香港の4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比▲3.8%と1～3月期の同▲7.8%から減少幅が縮小した(前期比3.3%)。内外需の増加により、大幅に悪化した香港経済は持ち直しつつある。

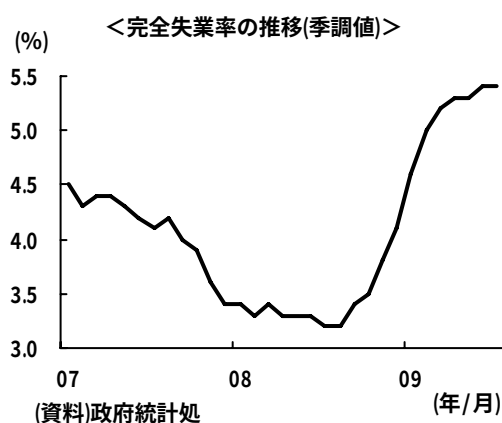
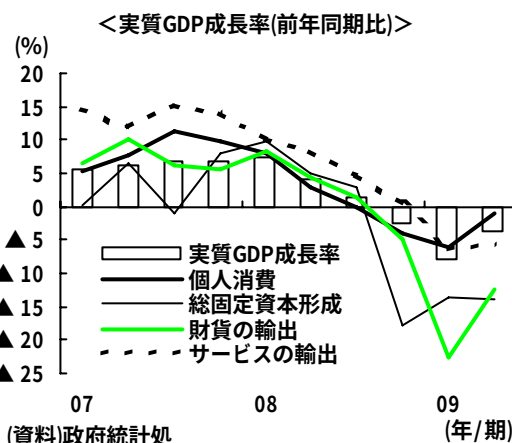
外需についてみると、4～6月期の財貨の輸出は、中国の景気回復を主因に、前年同期比▲12.4%と1～3月期の同▲22.7%から改善した(前期比+11.6%)。通関ベースでは、輸出総額の5割を占める中国向けが、前年同期比▲5.4%と1～3月期の同▲23.5%から回復した。一方、全体の1割を占める米国向けは、同▲21.5%と低迷している(1～3月期は同▲20.9%)。4～6月期のサービスの輸出は、貿易関連サービスとその他サービス(含む金融)の回復により、前年同期比▲5.7%と1～3月期の同▲6.3%から減少に歯止めがかかった(前期比+1.2%)。

内需も、輸出額の97%を占める中継貿易の持ち直しと海外からの資金流入の拡大を背景に、底打ち感がみられる。とりわけ、株価や住宅価格の影響を受けやすい個人消費は、4～6月期に前年同期比▲1.0%と1～3月期の同▲6.0%から急速に改善した(前期比+4.0%)。同期間の小売売上高(実質ベース)も、前年同期比▲5.4%と底入れの兆しがみられる(1～3月期は同▲5.4%)。品目別にみると、自動車は同▲27.8%、衣料品は同▲9.2%とそれぞれ減少幅が縮小した。消費に底打ち感が出てきた主な原因は、資金流入の拡大により家計資産価格が上昇したため、保有資産の一部を売却した消費者が支出を拡大したことと考えられる。加えて、金融業など一部の業種の雇用環境が回復したことも指摘できる。一方、4～6月期の総固定資本形成は、景気の先行きが依然として不透明であることを受けて、同▲14.0%と1～3月期の同▲13.7%から底ばいで推移した。

景気の持ち直しと政府の雇用対策により、雇用情勢の悪化に歯止めがかかりつつある。4～6月期の完全失業率は5.4%と、1～3月期から上昇したものの、上昇幅は0.2ポイントと前期の1.1ポイントに比べて小幅にとどまった。業種別にみると、運輸・通信業や金融業、建設業に改善の兆しがみられる。

■今後は一進一退の動き

先行きを展望すると、輸出は中国向けが緩やかに回復するものの、欧米向けはしばらく低迷が続くことが予想される。サービスの輸出もピークの水準まで回復するには時間がかかる見込みである。個人消費も雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかるものの、当面一進一退の動きにとどまろう。このように、香港経済は内外需ともに回復力は弱く、しばらくは不安定な状況が続くと見込まれる。



マレーシア

TOPICS

SMBC Asia Monthly

4～6 月期の成長率は▲3.9%

日本総合研究所 調査部

主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

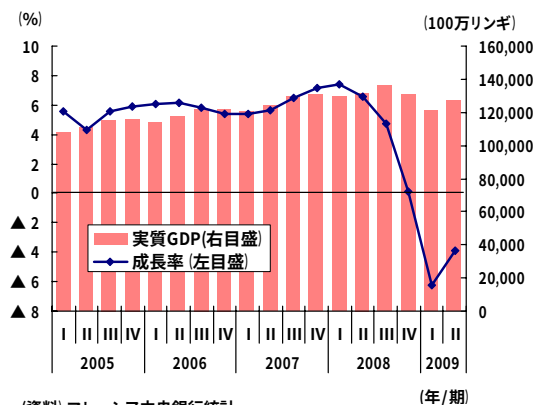
■4～6 月期の成長率は前年同期比▲3.9%

2009 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比▲3.9%となった。1～3 月期の同▲6.2%に比べて減少幅は縮小しているものの、通貨危機以来の厳しい景気後退局面にある（右上図）。とくに世界経済の低迷の影響を受けて、輸出が同▲33.0%と落ち込んだことから、製造業の成長率は同▲14.5%となった。加えて、2008 年半ばに 70%台後半の水準にあった設備稼働率は 60%前後へ低下し、新規設備投資を抑制したことにより、固定資本形成は同▲9.8%と大幅な減少となった。

ただし、製造業以外では、総じて業績が改善している。建設業は公共投資の拡大により 1～3 月期の前年同期比 1.1%増から 4～6 月期に同 2.8%増へ伸び率が高まったほか、サービス業が金融・保険業を中心に同▲0.2%から同 1.6%増へ、農業が同▲4.3%から同 0.3%増へ、鉱業も同▲5.2%から同 2.6%増へとプラスに転じた。

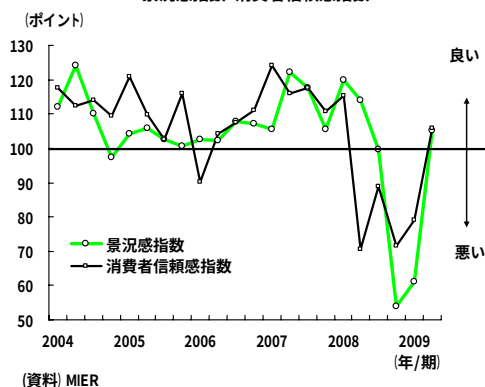
このようななか景気回復への期待が高まっているのも明るい材料である。マレーシア経済研究所（MIER）が作成する消費者信頼指数、景況感指数は、それぞれ1～3月期の78.9ポイント、61.1ポイントから4～6月期は105.8ポイント、105.2ポイントへ大きく改善した（右下図）。マレーシア中央銀行は、景気が最悪期を脱し、年末にかけて回復に向かうとの見方を示した。

<マレーシアの実質GDP成長率>



(資料) マレーシア中央銀行統計

<景況感指数・消費者信頼感指数>



(資料) MIER

■期待されるナジブ新政権の抜本的経済改革

4月に発足したナジブ新政権は景気回復後を見据えた「第10次5カ年計画（2011～15年）」の作成に入っている。9月7日に経済計画局（EPU）が発表した同計画ガイドラインでは、2011～15年の年平均成長率を5.5%に設定し、最終年となる2015年の一人当たりGDPを1万ドル以上に引き上げるという目標が示された。他方、2020年までに先進国入りを果すというマレーシアの長期目標「ビジョン2020」の達成が厳しくなっていることを示した。2010年の名目GDPは5,140億リンギとなる見込みであるが、中期目標である6,940億リンギを大幅に下回る。

この点について、ナジブ首相は「ビジョン2020」の実現には年率8%程度の成長が必要であるとの認識の下、それに見合った抜本的な経済改革と産業構造の見直しを図りたいとした。その方向性と具体的な政策の第一弾は、10月に発表される2010年度予算案のなかで示される予定である。これまでも総額160億ドルの景気刺激策やサービス部門の外資規制の大幅緩和など、大胆な政策を迅速に実施してきた同首相の手腕に期待したい。

インドネシア

消費が成長を牽引、
投資も回復の兆し

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

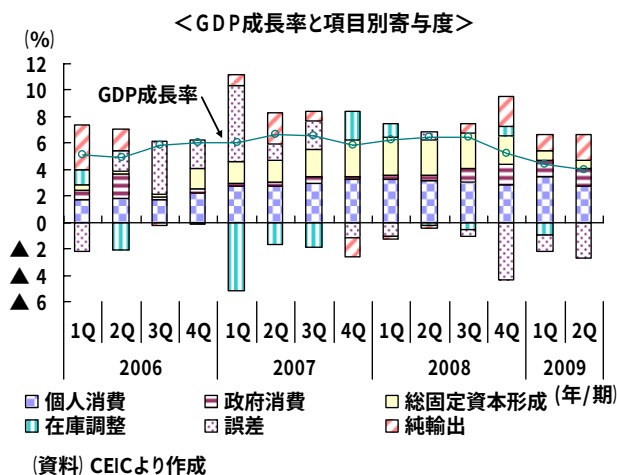
E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■4～6 月期の成長率は 4.0%

4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.0%となった。1～3 月期の同 4.4%に比べるとやや減速したものの、引き続き高い成長率を維持している。4～6 月期の実績を供給項目別にみると、成長を牽引したのは運輸・通信 (同 17.5%)、電気・ガス・水道 (同 15.4%)、サービス (同 7.4%)、建設 (同 6.4%) で、製造業 (同 1.5%)、ホテル・観光 (同▲0.1%) は依然として低迷している。

一方、需要項目別にみると、GDP の 6 割を占める個人消費が前年同期比 4.8%と堅調であった。外需は低調であるが、輸出以上に輸入が減少したため、純輸出の寄与度は上昇した。総固定資本形成は同 2.7%と低調である。8 月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.8%にとどまり、中央銀行は 9 カ月連続で政策金利を引き下げた。

政府は 2009 年の実質 GDP 成長率を 4%程度と見込んでいる。2010 年はこれを上回り、8 月に議会に提出された 2010 年度予算では 5～6%に設定された。いずれも周辺諸国に比べかなり高い成長率といえる。政府内には先行きを楽観する声が多く、スリ財政相は「2011 年以降は 7%成長も可能」という見方を示した。

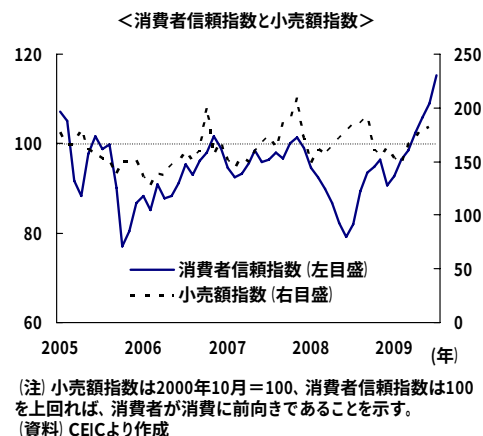


■投資に回復の兆候

年後半の景気に大きな影響を及ぼすのは、やはり個人消費である。中央銀行の消費者調査によれば、消費者信頼指数は年初から一貫して上昇しており、2004 年末以来の高水準にある。同指数の上昇に合わせて小売額指数も上向いている。消費者は景気の回復が続くとともに物価は低位で安定するとみており、個人消費は今後も底堅く推移すると見込まれる。

ただし、年前半の個人消費は選挙や公務員給与の引き上げによって押し上げられた側面がある。成長の持続性を高めるためには、投資の拡大を図り、成長の基盤をより強固なものにしていく必要がある。中銀のビジネス調査によれば、2009 年 1～3 月期に冷え込んだ企業の事業拡大意欲は回復に向かっている。これは多くの銀行が新規融資需要の増加を予想している銀行調査と整合的で、投資は回復に向かうものと思われる。

上向き始めた投資意欲をさらに引き上げ、高い水準で維持するには何をすべきか。世界銀行が発表した事業環境評価でインドネシアは 181 カ国中 127 位にランクされており、課題は山積みである。ユドヨノ政権が高い支持率を改革の推進力に換えて、投資環境の抜本的な改善を図ることを期待したい。



フィリピン 4～6 月期の実質 GDP
TOPICS 成長率は 1.5%
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 主任研究員 清水 聡
 E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

■4～6 月期の実質 GDP 成長率は 1.5%

フィリピンでは、景気の低迷が続いている。実質 GDP 成長率は 2008 年に 3.8%と前年の 7.2%から大幅に低下したが、2009 年入り後は世界経済の減速を反映して一段と低迷し、1～3 月期の 0.6%（前年同期比、以下同じ）に続き 4～6 月期も 1.5%となった。産業別にみると、農業部門 0.3%（2.1%）、鉱工業部門▲0.3%（▲2.5%）、サービス業部門 3.1%（2.0%）であった（カッコ内は 1～3 月期）。

鉱工業部門では、政府の景気刺激策によりインフラ・プロジェクトが実施されているため、公共建設が 29.9%伸びて建設業が 16.9%となる一方、民間部門の生産活動が低迷していることを背景に、製造業は▲7.2%と 1～3 月期に続きマイナスとなった。また、近年、成長のけん引役となってきたサービス業部門も、急減速している。運輸・通信・倉庫業では通信業が 3.3%伸びたものの、水上輸送業や倉庫業の伸び悩みにより全体では 1.7%にとどまった。金融業では、保険業やノンバンクがマイナスとなっている。一方、景気刺激策の実施に伴って政府サービスは 7.7%の伸びとなった。需要項目別にみれば、輸出の大幅な減少とともに個人消費や設備投資が落ち込む中、公共投資を中心とする政府支出が景気を下支えする状況となっている。

■今後の見通し

2009 年の成長率の政府見通しはたびたび下方修正され、現状では 0.8～1.8%となっているが、4～6 月期の発表を受けて上方修正が検討される模様である。世界的な景気底打ち感の拡大や株価の上昇を背景に、フィリピンでも消費者や企業のセンチメントに改善がみられる。6 月の輸出額が前月比で 10.4%増となるなど、景気が最悪期を脱しつつあることは確かであろう。

ただし、景気回復は緩やかなものになるとみられる。第 1 に、企業の生産・投資活動に改善の兆しがみられない。設備投資は 2008 年 10～12 月期にマイナスに落ち込み、4～6 月期には▲18.9%となっており、改善には時間がかかるものと思われる。第 2 に、近年、個人消費は 4%以上の伸びを維持してきたが、2009 年は 1～3 月期が 1.3%、4～6 月期が 2.2%となった。その要因としては、景気の低迷による雇用・所得環境の悪化に加え、昨年まで前年比 2 桁の伸びを続けてきた海外労働者からの送金が 1～5 月に 2.8%増にとどまっていることがあげられる。政府は雇用促進を各国に働きかけているが、当面、伸び率の大幅な回復は期待できず、このことは個人消費の回復に大きく影響しよう。第 3 に、最近提出された 2010 年度予算が拡大的なものとなるなど、財政による景気刺激が続けられているが、一方では 2009 年の財政赤字が 2,500 億ペソ（対 GDP 比 3.2%）に拡大することが見込まれており、支出の増加には限界がある。このように内需に大きな期待を持てない中、景気の本格的な拡大のためには輸出の回復が不可欠であろう。

<産業部門別の GDP 成長率>

	(前年同期比、%)									
	07年Q1	Q2	Q3	Q4	08年Q1	Q2	Q3	Q4	09年Q1	Q2
実質GNP成長率	7.3	9.8	9.1	6.0	6.4	5.3	6.2	6.7	3.1	4.4
実質GDP成長率	7.0	8.3	7.1	6.4	3.9	4.2	4.6	2.9	0.6	1.5
農業部門	4.0	4.2	5.7	5.7	2.8	4.9	2.5	2.9	2.1	0.3
鉱工業部門	6.6	10.3	6.6	4.9	2.7	4.0	7.6	5.3	▲2.5	▲0.3
うち製造業	4.1	3.4	3.7	2.6	2.4	6.1	5.4	3.4	▲7.6	▲7.2
うち建設業	21.7	37.0	17.8	13.4	▲4.3	2.3	20.5	14.5	14.0	16.9
サービス業部門	8.4	8.4	8.0	7.8	5.2	4.0	3.3	1.3	2.0	3.1
うち運輸・通信・倉庫	10.5	9.6	5.8	7.4	5.6	3.9	2.9	4.5	5.6	1.7
うち金融	16.3	14.2	11.4	10.7	12.2	1.0	1.8	▲4.6	1.2	1.8

(資料) National Statistical Coordination Board

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2009年9月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) 国家経済社会開発庁 (NESDB) が 8 月 24 日に発表した 2009 年第 2 四半期 (4 月～6 月) の GDP 伸び率は、前年同期対比▲4.9%となった。政府支出が増加したことにより、第 1 四半期の GDP 伸び率▲7.1%に比べると持ち直した。タイ経済は 2009 年の後半には回復基調に入ると予測し、第 4 四半期には GDP 伸び率がプラスに転じるとしている。2009 年通年の GDP 伸び率は▲3.5%～▲3.0%と予測しており、今年 5 月時点の予測値▲3.5%～▲2.5%から引き下げた。その理由として、第 1 四半期に、予想以上に輸出、投資、個人消費が落ち込んだことを挙げている。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告 (8 月 31 日発表、7 月実績) によると、輸出額は 128 億ドル (前年同月対比▲25.7%) となり、前月対比では 6 億ドル増加したものの、昨年 11 月から 9 ヶ月連続して前年同月対比マイナスを記録した。輸入額は 120 億ドル (前年同月対比▲31.7%) となり、貿易収支は 8 億ドルの黒字、経常収支は 4 億ドルの黒字となった。7 月の外貨準備高は 1,235 億ドル (前月対比+27 億ドル) となった。
- (3) タイ商務省の 9 月 1 日の発表によると、2009 年 8 月の単月の消費者物価指数 (CPI) の上昇率は、前年同月比で▲1.0%となり、8 ヶ月連続でマイナスを記録した。ただし、7 月の CPI 上昇率▲4.4%と比べると、下落幅は縮小している。項目別に見ると、食品・飲料は前年同月対比 1.4%の上昇、非食品は前年同月対比 3.3%の下落となった。生鮮食品とエネルギーを除いたコア CPI 上昇率は、前年同月対比▲0.2%となった。

2. 投資動向

タイ投資促進委員会(BOI)によると、2009 年 1～7 月の外資系企業 (外国資本 10%以上) による投資促進申請件数は 347 件 (前年同期比▲28.3%)、投資申請金額は 740 億バーツ (同▲47%) となった。投資額が 1 億バーツ未満の小規模投資申請が全体の 70.3%を占めた。分野別の投資件数は、サービス・公共施設 103 件 (投資額 302 億バーツ)、金属製品・機械・輸送機器 82 件 (同 128 億バーツ)、電機・エレクトロニクス 68 件 (同 127 億バーツ)、農業・農産加工品 35 件 (同 69 億バーツ)、化学・紙・プラスチック 28 件 (同 60 億バーツ)、軽工業 26 件 (同 18 億バーツ)、鉱物・金属・セラミックス 5 件 (同 37 億バーツ) となった。外資系企業の国別投資申請件数は、日本 130 件 (投資総額 302 億バーツ)、シンガポール 26 件 (同 16 億バーツ)、米国 23 件 (同 43 億バーツ)、韓国 21 件 (同 48 億バーツ)、マレーシア 18 件 (同 26 億バーツ)、オランダ 15 件 (同 14 億バーツ)、台湾 15 件 (同 9 億バーツ) などとなった。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2009 年 7 月末時点の金融機関の預金残高は 9 兆 3,098 億バーツ (前年同月対比+7.8%) となった。一方、貸出残高は 8 兆 5,107 億バーツ (前年同月対比+2.7%) となったものの、昨年 9 月から 11 ヶ月連続で前年同月対比の貸出残高の伸び率が低下している。

4. 金利為替動向

〈金利動向〉

- (1) (8 月の回顧) 8 月のバーツ金利は、好調な株式相場や原油・商品相場を受けて、上昇地合いでのスタートとなった。加えて、米国の 7 月雇用統計が大幅改善し、景気回復期待の強まりから米金利が上昇、バーツ金利もこれに追随する格好となった。しかし、月半ばの米国の小売売上高や消費者信頼感指数が悪化したことで、景気回復をめぐる期待感が後退し、米国金利低下の動きが強まり、タイでも短期金利を中心に金利低下の動きが優勢となった。月後半は、第 2 四半期 GDP 発表や MPC (金融政策決定委員会)

の開催があったものの、相場への影響は限定的であった。MPC では、政策金利は予想通り 1.25%に据え置きとなった。同時に発表された声明文では、持続的な回復には未だ不安は残るものの、トーンは随分と明るくなった。また、インフレが落ち着いている間は、景気回復をサポートするために現状の金利水準が適切と記されたが、特段、相場への影響は見られなかった。

- (2) (9月の展望) MPC では、落ち着いたインフレ状況下では現状の政策スタンスが維持されることが示された。景気先行きに対して不安が残る状況下、短期金利は上昇しにくいものと思われる。その一方で、財政懸念が燦々していることから、長期金利の低下幅は限定的であると予想される。

【為替動向】

- (1) (8月の回顧) 8月のドル相場は、1 ドル 34.00 バーズ近辺でのスタートとなった。タイ中央銀行によるドル買入介入観測から、バーズ相場が膠着する中、5日にタイ中央銀行がバーズ高圧力緩和を狙った外国証券投資規制の緩和措置を発表したものの、相場への影響は限定的であった。しかし、7日の米国雇用統計が予想対比上振れしたことや、12日に開催された FOMC (米連邦公開市場委員会) では、景気判断に関して底打ちを思わせる文言が入ったことで、全般的にドル買の動きが優勢となり、月半ばには 34.10 近辺までドルは上昇した。月半ば以降は、バーズ高地合いが若干優勢となった。米国で発表された小売売上高や消費者信頼感指数の悪化をきっかけに、世界的に株式市場が大きく値を下げる調整局面も見られたが、タイ SET 指数は堅調を取り戻し、年初来高値を一時的に更新した。実需のドル売入買入フローと共にバーズ高圧力となったが、タイ中央銀行の執拗な市場介入により 34.00 台をキープして越月となった。月初 1 円 0.35 後半バーズで始まった円相場は、予想対比上振れした米国雇用統計を受け一時 0.35 割れを記録したが、その後は、円高バーズ安地合いとなった。景気先行き懸念の高まりを背景に円高の動きが強まり、0.36 台後半での越月となった。
- (2) (9月の展望) 8月半ばから非常に狭いレンジでの取引が続いている。下値は、心理的な節目である 34.00 を中心としてタイ中央銀行の介入観測により支えられる一方、上値は実需によるドル売入買入フローや堅調な株式相場を背景にした資本流入などにより、限定的となっている。現在のレンジ相場から抜けるには、タイ中央銀行の介入姿勢や、資本の動きに大きな変化がない限り難しく、引き続き方向感のない相場が継続されるものと思われる。

5. 政治動向

- (1) 8月17日、タクシン元首相派の「反独裁民主主義同盟」(UDD)は、国有地の不正取得事件に関し国家汚職防止法違反の罪で有罪判決を受けているタクシン元首相の恩赦を求めて、4百万人分の署名を王室秘書局に提出した。同日、UDD は王宮前広場で集会を開き、タクシン元首相が電話を通じて参加し恩赦を求める支援者に対して謝意を表明した。集会は当局の厳重な警戒の下で行われ、大きな混乱は生じなかった。
- (2) 8月20日、アピシット首相は、現警察庁長官の後任人事を決める警察政策委員会で、民主党に近い人物であるパティープ警察大將を推薦したが、反対多数で首相の推薦は却下され、結論は持ち越しとなった。同委員会の委員となっているタイ矜持党のチャワラット内務相は反対を表明しており、同内務相はチュムポン副長官を推薦した。タイ矜持党はタクシン元首相派の政党から分離した政党で、チュムポン副長官自身はタクシン元首相に近い人物。警察長官人事を巡ってアピシット内閣で不和が生じている。

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP (億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	43,262	10,717
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,154
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,258	929

(注) インドは2008年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	5.7	6.4	7.8	4.9	6.4	6.3	7.2	13.0	9.0
2008年	2.2	0.1	2.4	1.1	2.6	4.4	6.1	3.8	9.0	6.7
2008年1～3月	5.5	6.3	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	3.9	10.6	8.6
4～6月	4.3	4.6	4.1	2.5	5.3	6.6	6.4	4.2	10.1	7.8
7～9月	3.1	-1.0	1.5	0.0	3.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.7
10～12月	-3.4	-8.6	-2.6	-4.2	-4.2	0.1	5.2	2.9	6.8	5.8
2009年1～3月	-4.2	-10.1	-7.8	-9.5	-7.1	-6.2	4.4	0.6	6.1	5.8
4～6月	-2.2	-7.5	-3.8	-3.5	-4.9	-3.9	4.0	1.5	7.9	6.1

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.4	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	2.4
2008年7月	8.7	3.2		-21.9	11.1	5.7	2.8	10.3	14.7	6.9
8月	2.1	1.3	-7.0	-12.0	7.7	0.6	2.9	6.6	12.8	1.7
9月	6.4	-0.9		3.3	4.3	-1.2	-0.8	14.5	11.4	6.2
10月	-2.2	-13.3		-12.2	2.4	-2.1	6.1	10.5	8.2	-0.6
11月	-14.4	-28.9	-10.6	-6.7	-7.8	-10.6	0.6	-0.2	5.4	2.7
12月	-20.0	-33.1		-13.4	-18.6	-20.0	-2.0	-10.2	5.7	-0.6
2009年1月	-27.0	-44.9		-26.4	-21.2	-23.4	-1.7	-24.5	3.8	1.0
2月	-10.4	-27.8	-10.2	-11.9	-19.9	-15.4	0.9	-20.7	3.8	0.2
3月	-11.1	-26.5		-32.8	-14.5	-17.1	1.4	-11.9	8.3	-0.3
4月	-8.8	-20.4		0.4	-9.7	-16.1	1.1	-17.5	7.3	0.4
5月	-9.5	-18.6		2.1	-9.8	-15.6	-0.1	-13.0	8.9	2.0
6月	-1.5	-11.5		-9.0	-8.3	-13.1	0.2	-12.8	10.7	7.3
7月	0.8	-8.2		12.4	-7.3				10.8	
8月									12.3	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2008年7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.5	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.1	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.7	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	8.0
4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.7
5月	2.7	-0.1	0.0	-0.3	-3.3	2.4	6.0	3.3	-1.4	8.6
6月	2.0	-2.0	-0.9	-0.5	-4.0	-1.4	3.7	1.5	-1.7	9.3
7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.5	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2						2.8		-1.2	

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2008年7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2	3.1	8.4	7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.5	1.4	3.1		6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.3	1.9	4.0	8.1	7.7		
3月	4.0	5.8	5.2		1.9				4.3	
4月	3.8	5.8	5.3		2.1					
5月	3.8	5.8	5.3	3.3	1.7			7.5		
6月	3.9	5.9	5.4		1.4				4.3	
7月	3.7	6.1	5.4							

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,677	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年7月	40,961	35.6	22,859	7.9	33,986	11.4	33,241	28.5	17,372	47.4
8月	36,611	18.1	25,209	18.2	31,745	2.0	29,821	16.9	16,269	17.7
9月	37,428	27.6	21,845	-1.6	31,745	3.5	30,235	17.9	16,294	22.6
10月	37,111	7.8	20,799	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,770	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,634	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,132	-34.5	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,753	-40.2	10,495	-26.5
2月	25,397	-18.5	12,588	-28.6	18,306	-22.6	18,177	-29.1	11,734	-11.3
3月	27,888	-22.5	15,563	-35.8	22,631	-20.9	20,732	-28.2	11,554	-23.1
4月	30,331	-19.9	14,846	-34.3	25,682	-17.8	20,730	-32.9	10,429	-26.1
5月	28,118	-28.6	16,173	-31.4	26,367	-13.9	20,554	-30.6	11,657	-26.6
6月	32,607	-12.5	16,948	-30.4	27,241	-4.7	22,073	-28.4	12,333	-25.9
7月	32,023	-21.8	17,273	-24.4	27,390	-19.4			12,909	-25.7
8月	29,100	-20.5	19,006	-24.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,635	25.8	158,473	26.3
2008年	199,339	12.8	136,736	19.8	49,025	-2.9	1,430,694	17.4	161,532	1.9
2008年7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,837	26.9	17,072	37.1
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	135,387	21.5	15,900	26.1
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,439	1.1	136,759	21.7	14,131	13.5
10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,971	-14.8	128,532	19.3	12,814	-12.2
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,513	-11.4	114,985	-2.2	10,206	-20.1
12月	13,299	-18.8	8,692	-20.6	2,675	-40.3	111,055	-2.9	12,151	-5.3
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,483	-17.6	11,422	-22.4
2月	10,872	-26.4	7,134	-32.3	2,506	-39.0	64,865	-25.8	11,913	-21.7
3月	11,863	-26.8	8,615	-28.3	2,907	-30.7	90,214	-17.2	11,516	-33.3
4月	11,386	-35.5	8,459	-22.6	2,803	-35.2	91,924	-22.8	10,743	-33.2
5月	12,184	-35.3	9,259	-28.3	3,088	-26.9	88,717	-26.5	11,010	-29.2
6月	12,820	-28.2	9,382	-26.8	3,410	-24.4	95,474	-21.3	12,815	-27.7
7月							105,420	-23.0	13,623	-28.4
8月							103,707	-23.4		

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年7月	42,953	47.0	23,143	11.6	36,484	15.6	31,744	41.4	17,986	55.1
8月	40,420	36.4	25,173	39.3	33,395	1.6	27,198	23.5	16,669	26.9
9月	39,528	45.4	20,937	9.9	33,803	3.8	28,778	33.6	15,735	39.3
10月	36,099	10.3	17,775	-7.4	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,180	-13.7	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,770	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,906	-31.4	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-37.6
2月	22,578	-30.8	10,921	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,872	-35.7	12,166	-49.5	24,976	-22.5	18,046	-34.9	9,455	-35.1
4月	24,729	-35.4	12,710	-41.2	27,792	-16.6	18,373	-37.5	9,834	-36.3
5月	23,234	-40.0	13,005	-39.1	27,784	-18.7	18,875	-32.4	9,252	-34.7
6月	25,393	-32.9	15,185	-33.5	29,368	-7.2	20,481	-30.4	11,398	-27.1
7月	27,617	-35.7	15,242	-34.1	30,186	-17.3			12,204	-32.1
8月	27,400	-32.2	17,041	-32.3						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	238,661	33.3
2008年	156,756	6.3	104,658	40.5	56,645	2.0	1,132,567	18.5	270,611	13.4
2008年7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,412	33.7	29,054	58.5
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	105,999	22.9	29,040	46.6
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,864	2.5	106,792	21.0	26,417	55.3
10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,577	-11.1	92,748	15.1	22,724	7.6
11月	11,135	-15.1	7,153	-5.6	3,482	-31.5	74,657	-18.1	22,405	10.2
12月	9,969	-26.3	6,294	-8.0	3,301	-34.0	72,046	-21.5	18,419	-1.0
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,371	-43.1	16,415	-27.3
2月	7,558	-36.5	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,072	-24.1	16,823	-23.3
3月	8,447	-38.4	5,287	-33.7	3,270	-36.2	71,787	-25.1	15,561	-34.0
4月	9,340	-32.2	5,458	-41.6	3,042	-37.4	78,904	-22.9	15,747	-36.6
5月	9,342	-33.6	6,238	-35.5	3,617	-24.1	75,457	-25.1	16,212	-39.2
6月	10,229	-26.5	6,444	-34.4	4,108	-22.5	87,236	-13.2	18,977	-29.3
7月							94,791	-14.9	19,621	-37.1
8月							87,995	-17.0		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,425	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,685	-80,188
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-811	42,583	32,078	-7,620	298,127	-109,079
2008年7月	-1,991	-284	-2,497	1,497	-614	4,417	1,792	-1,411	25,425	-11,982
8月	-3,810	36	-1,650	2,623	-400	3,720	2,413	-649	29,388	-13,140
9月	-2,100	908	-2,058	1,457	559	4,262	2,824	-425	29,967	-12,286
10月	1,012	3,024	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-606	35,784	-9,910
11月	-12	1,590	-1,052	1,005	-1,201	3,181	2,459	31	40,328	-12,199
12月	542	1,864	-1,518	669	350	3,331	2,398	-626	39,009	-6,268
2009年1月	-3,774	3,404	932	540	1,376	2,247	1,872	-759	39,112	-4,993
2月	2,819	1,668	-2,993	798	3,575	3,314	2,423	-553	4,793	-4,910
3月	4,016	3,397	-2,345	2,685	2,099	3,416	3,328	-363	18,427	-4,045
4月	5,602	2,136	-2,110	2,358	595	2,047	3,000	-239	13,020	-5,004
5月	4,883	3,168	-1,417	1,679	2,405	2,843	3,021	-529	13,260	-5,202
6月	7,213	1,763	-2,127	1,592	935	2,591	2,938	-698	8,238	-6,162
7月	4,406	2,031	-2,796		706				10,629	-5,998
8月	1,700	1,965							15,712	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,975	25,530	39,062	14,049	29,189	10,492	6,301	371,833	-17,403
2008年	-6,406	24,894	30,638	26,084	-178	38,702	285	4,144	426,107	-29,817
2008年7月	-2,534				-493			-414		
8月	-4,696	1,865	9,656	7,665	-577	11,422	-891	-139		-12,512
9月	-1,350				-275			280		
10月	4,753				-1,128			650		
11月	1,907	7,467	10,388	4,411	-935	8,403	-684	800		-13,033
12月	861				91			832	234,390	
2009年1月	-1,636				2,289			433		
2月	3,564	12,674	5,266	4,056	4,418	8,636	2,885	1,022		4,747
3月	6,649				2,404			713		
4月	4,247				426					
5月	3,496	9,915			1,390					
6月	5,431				477				129,986	
7月	4,397				378					

10. 外貨準備 (年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2008年7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,527	174,196	111,008	91,671	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	86,846	48,366	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,251	116,216	87,346	52,662	34,494	1,953,741	242,158
4月	212,402	304,659	193,410	170,101	116,827	88,776	54,458	34,237	2,008,880	242,471
5月	226,691	312,642	205,122	171,755	121,498	91,574	55,687	34,494	2,089,491	252,702
6月	231,657	317,564	207,000	173,191	120,811	91,798	54,974	34,894	2,131,606	255,342
7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	90,653		34,710		261,970

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2008年7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9,159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9,148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9,346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59
6月	1,262.2	32.77	7.7506	1.452	34.13	3.52	10,181	47.93	6.8338	47.78
7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2008年7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.09
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	10.68
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.45
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12
6月	2.41	0.85	0.35	0.31	1.37	2.08	9.18	4.44	1.43	4.85
7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2008年7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625
6月	1,390	6,432	18,379	2,333	597	1,075	2,027	2,438	3,107	14,494
7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港對外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。